

# 施策評価調書

施策名	5-1-1	確かな学力の育成		施策を取り巻く環境変化	平成22年度から始まった全国学力学習状況調査については、これまで本町が積み上げてきた学習内容定着度調査の結果を今後も学力の指標として採用したと考えていますので、引き続き不参加とします。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 57		
担当部課	教育部 こどもみらい課	担当 リーダー	学校教育担当 加藤 敦史		

## 1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	第25位/全36項目(基礎学力の向上) -6.0%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	第8位/全36項目(基礎学力の向上) 72.3%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの  
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

## 2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(基礎的な知識の定着)							
指標1:学習内容定着度調査の全国平均点との比較(小4):(点)	22年度実績	計画	中学3年時(H27)の全国平均+0.5点	中学3年時(H27)の全国平均+1.0点	中学3年時(H27)の全国平均+1.5点	中学3年時(H27)の全国平均+2.0	中学3年時(H27)の全国平均+2.5点
	小学4年時の全国平均点との比較値	実績					
指標2:学習内容定着度調査の全国平均点との比較(小5):(点)		計画	中学3年時(H26)の全国平均+0.5点	中学3年時(H26)の全国平均+1.0点	中学3年時(H26)の全国平均+1.5点	中学3年時(H26)の全国平均+2.0	
	小学5年時の全国平均点との比較値	実績					
指標3:学習内容定着度調査の全国平均点との比較(小6):(点)		計画	中学3年時(H25)の全国平均+0.5点	中学3年時(H25)の全国平均+1.0点	中学3年時(H25)の全国平均+1.5点		
	小学6年時の全国平均点との比較値	実績					
指標4:学習内容定着度調査の全国平均点との比較(中1):(点)		計画	中学3年時(H24)の全国平均+0.5点	中学3年時(H24)の全国平均+1.0点			
	中学1年時の全国平均点との比較値	実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	○指標は、基準値を平成23年度の全国平均、目標値を中学3年時に設定していますが、毎年の比較が可能です。同一母体を小学校4年時から順を追って比較することができるため、毎年学年平均0.5点プラスになるように目標を設定しています。						

進捗状況の区分    ↑:目標以上の成果があった    →:目標どおりの成果があった    ↓:目標に至らなかった    △:遅延・未着手等    ×:見直し・廃止等

## 3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	35,392	34,373		
	決算					

## 4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

## 5. 施策評価

後期計画における施策展開のビジョン		H24年度の狙い
自己評価(部)	H22事後評価	英語教育に関して、小学校から学習時間を捻出し、英語に触れる機会を増やしてきたので、児童のリスニング能力が全国平均を上回る結果となりました。
	H24事前評価	今年度に引き続き、ALT事業を中心とした英語学習に力点を置きます。特に、小規模特認校である上高根沢小学校においては、1年生から英語に触れる機会を設けているのが特徴です。
総合評価(町長)	総合評価	
	検証⇒立案のサイクル及び教育委員会⇨学校現場の連携体制が定着したと評価するので、継続的に施策展開されたい。 ただし、具体的な成果については、本調書等において検証するとともに、説明責任を果たしていくこと。	<b>施策傘下事務事業に係る個別指摘事項</b> ・「小中学校パソコン整備事業費」については、「条件付継続事業」とする。中学校整備については、必須の授業があること、現在のパソコンが10年を経過していることから「継続」とする。 小学校整備については、「積極的に利活用することを前提としたパソコン学習の組立てを、学校からの提案等を加味しながら検討」という方針であることから、H24年度は当該組立てを固める年度とし、整備はH25年度に先送りされたいという意味合いで、「廃止」とする。 ・その他の施策傘下事務事業については、全て「継続事業」とする。